

脱炭素

ネットゼロ、循環
経済、ネイチャー
ポジティブ経済
の統合的な実現
に向けて

46%

削減

温室効果ガスを
2013年度から46%削減、
さらに50%の高みに向けて挑戦

代表的なアクション

脱炭素先行地域を
少なくとも100か所創出

JCMにより累積1億トンCO₂程度の
国際的な排出削減・吸収量を確保

※クレジットはNDC達成に適切にカウント

2023年度の進捗・具体的なアクション

73の脱炭素先行地域を選定

JCMパートナー国が29まで増加
250以上のJCM案件を組成
2,000万トンCO₂超の累積排出削減量を確保



自然共生



30by30

サーティ・バイ・サーティ

陸と海の30%以上を保全

代表的なアクション

国立公園などの保護地域の
拡張と管理の質の向上

自然共生サイト等において、民間等が
生物多様性を増進する活動を促進

2023年度の進捗・具体的なアクション

国立・国定公園の新規指定・拡張候補地
について、自然環境調査等を実施

30by30
アライアンス参加者

732者(R6.3)

自然共生サイトの
認定数

184サイト(R6.3)

- ・自然共生サイトを支援する仕組みの試行
- ・生物多様性増進活動促進法案を国会に提出し、2024年4月に成立

資源循環

80兆円^{以上}

サーキュラーエコノミー
関連ビジネスの市場規模
80兆円以上を目指す

代表的なアクション

プラスチック資源の回収量倍増
金属リサイクル原料の処理量倍増

食品ロス量を半減



2023年度の進捗・具体的なアクション

2022年4月に施行したプラスチック
資源循環法に基づき、製品プラを含めた
プラ資源の回収を促進

プラスチック・金属・再エネ関連製品等の
省CO₂型リサイクルプロセスの実証事業、
リサイクル設備の導入を支援

2021年度の食品ロス量は約523万トンと推計される。(2030年度目標489万トン(2000年度比半減))食品廃棄ゼロエリア創出等を通じ、食品ロス削減を促進

2023年度 環境行政の主なトピックス

4月15日-16日(札幌)
G7気候・エネルギー・環境大臣会合



資料:環境省

7月13日
新国民運動の愛称(「デコ活」)発表会の様子



資料:環境省



資料:環境省

7月28日(インド)
G20環境・気候持続可能性大臣会合



資料:環境省

2023



10月25日

自然共生サイト認定証授与式



資料:環境省

11月30日-12月13日(UAE)

国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)



資料:環境省

11月6日-7日

「循環経済及び資源効率性原則」に関する
G7及びB7合同ワークショップ



資料:環境省



資料:環境省

2月1日

令和6年能登半島地震復旧・復興支援本部(第1回)



資料:首相官邸ホームページ

2024

11月

12月

1月

2月

3月

4月

5月

11月30日-12月13日

国連気候変動枠組条約
第28回締約国会議(COP28)

4月28日-30日

G7イタリア気候・エネルギー・
環境大臣会合